

2020年度決算のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

今期、当社の正味収入保険料は、収益性の改善を目的とした引受判断の厳格化による影響や新型コロナウイルス感染症による対面営業の自粛により前期比8,830百万円減の15,740百万円となりました。

一方で、新規契約の販売においては、「楽天ポイント」を付与するプログラムがご好評をいただいております。プログラム導入後、インターネット経由の申込みが順調に拡大しています。さらに、自動車保険で「J.D. パワー2020年自動車保険契約者満足度調査SM」総合満足度ランキング（代理店系保険会社部門）にて第1位を受賞することができたことによる効果、また、個人用自動車保険「ドライブアシスト」のインターネットでの申し込み手続きをわかりやすく改善するとともに、2021年1月よりインターネット割引を22%から25%へ拡大したこともあり、2021年1月～3月の新規販売件数（インターネット契約）が前年比2.9倍となりました。火災保険では、2021年1月より住宅向け火災保険「ホームアシスト（家庭総合保険）」に日本初*1となる火災保険の「インターネット割引（10%）」を導入し、2021年1月～3月の新規販売件数（インターネット契約）が前年比2.1倍となるなど、新規契約増加の取り組みが進んでおります。

さらに、対面営業では、2021年2月1日より、楽天生命保険株式会社の対面募集代理店で当社の個人用自動車保険と家庭総合保険の販売を開始いたしました。楽天生命対面募集代理店において損害保険商品を取扱うことで、楽天損保では対面チャネルでのワンストップ提案をより拡充することを実現いたします。また、楽天エコシステムとのグループシナジーについては、「楽天あんしん延長保証」や「楽天モバイル端末保証」をはじめとするサービスが順調に拡大しており、収入保険料は前期比+76%と大きく成長しております。

オペレーションについては、2020年4月に長崎県長崎市で「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を、2021年1月には愛媛県松山市で「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」をそれぞれ開設し、拠点最適化による生産性の向上および業務品質向上に向けた態勢の整備を行いました。また、以下のペーパーレス化の取り組みを実施することにより、お客さまサービスの向上を進めております。

- ・ 2020年7月には、個人用自動車保険の「ドライブアシスト」および住宅向け火災保険の「ホームアシスト」の完全ペーパーレスによる新規申し込み受付を開始しました。
- ・ 2020年12月には、お客さまからの保険金請求手続きにおいて、オンライン化により、紙による郵送でのやり取りを省略し、保険金のご請求時に必要としていたお手続き書類を一部ペーパーレス化する取り組みを開始しました。

Rakuten 楽天損保

今後も引き続き、さらなるお客さまサービスの向上に努め、より多くのお客さまが安心して日々の暮らしを送ることができるよう、人々と社会をエンパワーメントしてまいります。

(*1) 当社調べ（2020年8月末時点）。特定の方（住宅ローン利用者、取扱代理店案内の特定契約内容をインターネット上で確認・申込する方等）に限定される割引を除きます。

主要業績

保険料収入：

正味収入保険料は、引受判断を厳格にした影響および新型コロナウイルス感染症の影響による対面営業の自粛により、15,740百万円となりました。

当期純利益：

ビジネスセンターの開設を始めとする業務効率化により大幅な経費削減を実現しましたが、将来のリスクに備えた責任準備金の積み増しにより、経常利益は△9,727百万円、当期純利益は△7,518百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

引受判断の厳格化による収益性改善等に伴い、ソルベンシー・マージン比率が上昇した結果、807.7%となり、十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	前事業年度	当事業年度
	(2019年4月1日～2020年3月31日)	(2020年4月1日～2021年3月31日)
正味収入保険料	24,571百万円	15,740百万円
経常利益	638百万円	△9,727百万円
当期純利益	△2,385百万円	△7,518百万円
ソルベンシー・マージン比率	676.6%	807.7%

※ 詳しくは楽天損保の公式ホームページをご確認ください。

【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 総合企画部

TEL：03-6748-6910

2020年度決算のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の 2020年度決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）	…… P.1
2. 配当の状況	…… P.1
3. その他	…… P.1
4. 会計方針の変更等	…… P.2
5. 貸借対照表	…… P.3
6. 損益計算書	…… P.4
7. 株主資本等変動計算書	…… P.5
8. 損益状況の対前年同期比較	…… P.7
9. 種目別保険料・保険金	…… P.8
10. 有価証券関連	…… P.9
11. ソルベンシー・マージン比率	…… P.11

以 上

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	保険引受利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,740	(▲35.9)	▲9,727	(▲1,624.4)	▲15,390	(-)
2020年3月期	24,571	(▲32.3)	638	(45.6)	▲7,770	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2021年3月期	▲7,518	(-)	▲425	26
2020年3月期	▲2,385	(▲731.3)	▲141	23

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2021年3月期	122.3	84.1
2020年3月期	92.8	70.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	419,673	22,228	5.3	1,064 -
2020年3月期	388,578	19,880	5.1	1,176 97

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,228百万円 2020年3月期 19,880百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	-	-	-	-	-	-
2020年3月期	-	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）2021年3月期 20,891,288株 2020年3月期 16,891,288株
- ② 期末自己株式数 2021年3月期 0株 2020年3月期 0株
- ③ 期中平均株式数 2021年3月期 17,680,329株 2020年3月期 16,891,288株

会計方針の変更等

(会計方針の変更)

従来、退職給付債務および勤務費用の計算における期間帰属方法を期間定額基準としていましたが、当事業年度より給付算定式基準に変更しています。また、割引率の決定方法につきましても退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更は、当社が2020年10月1日付で退職金制度を親会社である楽天株式会社およびその他グループ会社に統一したことで、会計処理においても楽天グループ内での統一の必要性がより一層増加したこと、新制度では退職給付見込額の多くが比較的早期に発生することから、給付算定式基準がより実態に即していると判断したことにより

ます。

なお、この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		104,091	107,574	
買入金銭債権		760	578	
有価証券		232,717	262,628	
貸付金		1,746	1,751	
有形固定資産		279	362	
無形固定資産		6,067	5,572	
その他の資産		38,531	32,885	
繰延税金資産		4,514	8,472	
貸倒引当金		▲130	▲152	
資産の部合計		388,578	419,673	
(負債の部)				
保険契約準備金		231,915	209,397	
支払準備金	(12,508)	(10,907)
責任準備金	(219,407)	(198,490)
その他の負債		125,143	177,189	
退職給付引当金		3,268	2,315	
賞与引当金		364	306	
特別法上の準備金		8,006	8,236	
価格変動準備金	(8,006)	(8,236)
負債の部合計		368,698	397,444	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		5,153	10,153	
資本剰余金		4,903	9,903	
利益剰余金		974	▲6,543	
自己株式		-	-	
株主資本合計		11,030	13,512	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,877	29,148	
繰延ヘッジ損益		4,971	▲20,432	
評価・換算差額等合計		8,849	8,715	
純資産の部合計		19,880	22,228	
負債及び純資産の部合計		388,578	419,673	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
			(自 2019 年 4 月 1 日) (至 2020 年 3 月 31 日)	(自 2020 年 4 月 1 日) (至 2021 年 3 月 31 日)
経 常	経 常 収 益		76,161	53,497
	保 険 引 受 収 益		63,480	46,891
	(うち正味収入保険料)	(24,571)	(15,740)
	(うち収入積立保険料)	(14,467)	(6,967)
	(うち積立保険料等運用益)	(2,093)	(1,665)
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,601)
	(うち責任準備金戻入額)	(22,348)	(20,916)
	資 産 運 用 収 益		12,515	6,386
	(うち利息及び配当金収入)	(7,148)	(4,538)
	(うち有価証券売却益)	(7,457)	(3,512)
(うち有価証券償還益)	(2)	(-)	
(うちその他運用収益)	(-)	(1)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(▲2,093)	(▲1,665)	
そ の 他 経 常 収 益		165	219	
損 益 の 部	経 常 費 用		75,523	63,224
	保 険 引 受 費 用		59,136	52,325
	(うち正味支払保険金)	(20,413)	(15,859)
	(うち損害調査費)	(2,400)	(3,384)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,445)	(3,373)
	(うち満期返戻金)	(30,481)	(29,608)
	(うち契約者配当金)	(54)	(50)
	(うち支払備金繰入額)	(279)	(-)
	(うち為替差損)	(0)	(-)
	(うちその他保険引受費用)	(61)	(47)
	資 産 運 用 費 用		4,386	776
	(うち有価証券売却損)	(1,122)	(562)
	(うち有価証券評価損)	(2,830)	(62)
	(うち有価証券償還損)	(35)	(9)
	(うち為替差損)	(312)	(3)
	(うちその他運用費用)	(86)	(137)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		11,959	9,933	
そ の 他 経 常 費 用		41	189	
(うち支払利息)	(0)	(-)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(25)	(22)	
(うちその他の経常費用)	(16)	(167)	
経 常 利 益		638	▲9,727	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		397	270
	固 定 資 産 処 分 損		15	40
	事 務 所 移 転 費 用		115	-
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		266	230
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(266)	(230)
税 引 前 当 期 純 利 益			240	▲9,998
法 人 税 及 び 住 民 税 等			328	▲913
法 人 税 等 調 整 額			2,297	▲1,565
法 人 税 等 合 計			2,625	▲2,479
当 期 純 利 益			▲2,385	▲7,518

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,360	-	13,416
当期変動額					
新株の発行			-		-
当期純利益			▲2,385		▲2,385
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	▲2,385	-	▲2,385
当期末残高	5,153	4,903	974	-	11,030

前事業年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,132	▲2,329	18,803	32,220
当期変動額				
新株の発行				-
当期純利益				▲2,385
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)	▲17,254	7,300	▲9,953	▲9,953
当期変動額合計	▲17,254	7,300	▲9,953	▲12,339
当期末残高	3,877	4,971	8,849	19,880

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (自 2020 年 4 月 1 日) (至 2021 年 3 月 31 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	974	-	11,030
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000	-		10,000
当期純利益			▲7,518		▲7,518
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,000	5,000	▲7,518	-	2,481
当期末残高	10,153	9,903	▲6,543	-	13,512

当 事 業 年 度 (自 2020 年 4 月 1 日) (至 2021 年 3 月 31 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,877	4,971	8,849	19,880
当期変動額				
新株の発行				10,000
当期純利益				▲7,518
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)	25,270	▲25,404	▲133	▲133
当期変動額合計	25,270	▲25,404	▲133	2,347
当期末残高	29,148	▲20,432	8,715	22,228

損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減	対前期増減率 (%)
		(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)		
経常損益	保険引受収益	63,480	46,891	▲16,588	▲26.1
	(うち正味収入保険料)	(24,571)	(15,740)	(▲8,830)	(▲35.9)
	(うち収入積立保険料)	(14,467)	(6,967)	(▲7,500)	(▲51.8)
	保険引受費用	59,136	52,325	▲6,810	▲11.5
	(うち正味支払保険金)	(20,413)	(15,859)	(▲4,554)	(▲22.3)
	(うち損害調査費)	(2,400)	(3,384)	(984)	(41.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,445)	(3,373)	(▲2,071)	(▲38.0)
	(うち満期返戻金)	(30,481)	(29,608)	(▲872)	(▲2.9)
	資産運用収益	12,515	6,386	▲6,129	▲49.0
	(うち利息及び配当金収入)	(7,148)	(4,538)	(▲2,609)	(▲36.5)
	(うち有価証券売却益)	(7,457)	(3,512)	(▲3,944)	(▲52.9)
	資産運用費用	4,386	776	▲3,610	▲82.3
	(うち有価証券売却損)	(1,122)	(562)	(▲560)	(▲49.9)
	(うち有価証券評価損)	(2,830)	(62)	(▲2,767)	(▲97.8)
営業費及び一般管理費	11,959	9,933	▲2,025	▲16.9	
その他経常損益	124	29	▲94	▲76.4	
経常利益	638	▲9,727	▲10,365	▲1,624.4	
損特別益別	特別損失	397	270	▲127	▲31.9
	特別損益	▲397	▲270	127	-
税引前当期純利益	240	▲9,998	▲10,238	▲4,263.2	
法人税及び住民税等	328	▲913	▲1,242	▲378.4	
法人税等調整額	2,297	▲1,565	▲3,863	▲168.2	
法人税等合計	2,625	▲2,479	▲5,105	▲194.4	
当期純利益	▲2,385	▲7,518	▲5,133	-	

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	12,081	22.8	▲36.7	8,656	22.8	▲28.3
傷 害	3,429	6.5	42.7	3,454	9.1	0.7
自 動 車	17,249	32.6	▲15.2	14,728	38.8	▲14.6
自動車損害賠償責任	1,990	3.8	▲13.9	1,038	2.7	▲47.8
満 期 戻 長 期	14,947	28.3	▲4.4	7,158	18.9	▲52.1
そ の 他	3,206	6.0	▲10.0	2,886	7.7	▲10.0
合 計	52,904	100.0	▲16.5	37,923	100.0	▲28.3
(うち収入積立保険料)	(14,467)	(27.3)	(▲4.7)	(6,967)	(18.4)	(▲51.8)

正味収入保険料

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	5,048	20.5	▲49.9	2,071	13.2	▲59.0
傷 害	3,059	12.4	43.5	3,030	19.3	▲0.9
自 動 車	11,127	45.3	▲34.4	8,488	53.9	▲23.7
自動車損害賠償責任	2,789	11.4	▲11.3	2,450	15.6	▲12.2
満 期 戻 長 期	457	1.9	▲23.6	207	1.3	▲54.6
そ の 他	2,089	8.5	▲38.1	▲506	▲3.3	▲124.3
合 計	24,571	100.0	▲32.3	15,740	100.0	▲35.9

正味支払保険金

区 分	前 事 業 年 度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)			当 事 業 年 度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 増 前 減 期 率 (%)
火 災	4,994	24.5	▲62.0	4,572	28.8	▲8.4
傷 害	1,277	6.3	46.7	1,179	7.4	▲7.7
自 動 車	9,376	45.9	▲23.5	5,864	37.0	▲37.5
自動車損害賠償責任	2,700	13.2	▲12.4	2,247	14.2	▲16.8
満 期 戻 長 期	408	2.0	▲54.3	349	2.2	▲14.3
そ の 他	1,656	8.1	▲19.0	1,645	10.4	▲0.6
合 計	20,413	100.0	▲36.8	15,859	100.0	▲22.3

有価証券関係

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券
該当ありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2020 年 3 月 31 日)			当 事 業 年 度 (2021 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えるもの	公 社 債	19,623	19,080	542	29,006	28,581	424
	株 式	23,767	14,700	9,066	19,556	7,387	12,168
	外 国 証 券	35,160	33,657	1,503	64,460	60,417	4,043
	そ の 他	20,554	17,933	2,621	107,920	85,586	22,333
	小 計	99,106	85,372	13,733	220,944	181,973	38,970
貸借対照表計上額が 取得原価 を超えないもの	公 社 債	9,252	9,291	▲39	11,160	11,196	▲35
	株 式	588	718	▲129	-	-	-
	外 国 証 券	29,054	29,452	▲397	16,165	17,010	▲845
	そ の 他	93,480	101,349	▲7,869	13,206	14,187	▲980
	小 計	132,375	140,811	▲8,435	40,532	42,394	▲1,861
合 計		231,482	226,183	5,298	261,477	224,368	37,108

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自 2020年 4月 1日) (至 2021年 3月 31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	427	35	-
株 式	10,342	3,242	▲132
外 国 証 券	155	-	▲9
そ の 他	18,089	234	▲420
合 計	29,014	3,512	▲562

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<p>前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について16,940百万円（うち、その他の証券16,940百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円（うち、株式4百万円）減損処理をしています。ただし、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ評価益の実現による14,114百万円と相殺し、2,825百万円を損益計算書の有価証券評価損に計上しています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当事業年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて62百万円（うち、株式62百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	35,668	36,284
資本金又は基金等	11,030	13,512
価格変動準備金	8,006	8,236
危険準備金	356	371
異常危険準備金	3,746	4,068
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	10,693	8,715
土地の含み損益	▲5	▲5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,837	1,382
(B) リスクの合計額	10,543	8,984
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	3,398	3,049
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	-
予定利率リスク (R ₃)	657	588
資産運用リスク (R ₄)	7,603	6,183
経営管理リスク (R ₅)	260	331
巨大災害リスク (R ₆)	1,350	1,225
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	676.6 %	807.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。